

# 令和 5 年度 事業計画書

( 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで )

## I 基本方針

世界的な経済状況は、新型コロナウイルス感染症からの回復が進みつつあるものの、ロシアのウクライナ侵略により、諸物価特にエネルギー価格の高騰、行き過ぎた円安の継続など先の見えない状況にあります。

水産業界では、燃油価格の高騰等懸念材料はあるものの、外食の自粛などによる魚価の低迷から脱しつつあるように思います。また、水産業の成長産業化や後継者対策に向けて、国の施策や漁連など関係団体の取り組みに加え、漁業者からも回復に向けた活動が見られるようになりました。

このような状況の中、本協会では、引き続き本県水産業の振興のため、これまでと同様に栽培漁業の推進、漁港漁場整備の促進、水産振興基金の安定的な運用と助成の3つの事業を、効率的かつ効果的に推進していくこととしています。

栽培漁業推進事業については、引き続きヒラメ、アユの種苗生産、配布を行うとともにアワビ、サザエ、クルマエビ等の放流用種苗の斡旋を行うこととしています。特に本協会で生産するヒラメ、アユについては良質な種苗を安定的に供給できるよう努めます。また、ヒラメに関しては、令和5年度においても北海道から富山県で構成する日本海北部海域栽培漁業推進協議会に参画し関係県と連携し資源増大に努めます。

漁港漁場整備推進事業については、令和5年度は秋田県から石川県で構成する北日本地区漁港漁場協議会が秋田県で開催される予定で、近隣県と情報、問題点を共有し全国への要望事項を取りまとめることとします。また、全国漁港漁場大会は東京都で開催される予定です。このような活動を通じて、全国の漁港関係機関と連携し、政府等に要請活動を行い、整備の促進を働き掛けていくこととします。

水産振興基金事業については、円安により外債の運用益が好調な状況にあるものの、諸物価特に電気料金の値上げや委託された事業の終了に伴う収入減により、栽培事業は苦しい状況にあります。このような中ではありますが、助成事業については関係者の意見を聴きながら限られた運用益を有効に活用し、本県水産業の振興に寄与することとします。

## II 事業計画

### 1. 栽培漁業推進事業

県産の安全で安心な魚介類を安定供給することを目的に、沿岸・河川の水産資源の維持増大と漁業生産の向上のため種苗の生産等を行い、放流用として漁業協同組合等に販売するほか当協会です自主放流する。

#### (1) ヒラメ・アユ種苗生産

ヒラメ・アユの種苗生産を行う。

ヒラメ・アユ種苗生産尾数

種苗名	大きさ	生産尾数(千尾)	備考
ヒラメ	全長 30mm	700	村上事業所
アユ	体重 0.5~1.0g	2,000	

#### (2) ヒラメ・アユ種苗の販売、自主放流

##### 1) ヒラメ種苗の販売

- ・村上事業所で全長60~80mmサイズに育成した放流用のヒラメ種苗を県内漁業協同組合・佐渡漁業集落等漁業関係者を中心に販売する。

##### 2) アユ種苗の販売

- ・中間育成用のアユ種苗を内水面漁業協同組合等に販売する。
- ・養殖用等のアユ種苗についても希望する内水面漁業協同組合等に販売する。

##### 3) 自主放流

- ・ヒラメ・アユ生産量に余裕があった場合、協会自主放流として適地放流を行う。

### (3) アワビ種苗の斡旋

沿岸域の定着性資源であるアワビ種苗を県外の種苗生産者(栽培漁業協会等)から購入し、県内漁業協同組合等に斡旋販売する。

### (4) クルマエビ等の種苗の斡旋

クルマエビ及びサザエ種苗等を県外の種苗生産者から購入し、県内漁業協同組合等に斡旋販売する。

### (5) ヒラメ種苗の生産・放流

日本海北部海域栽培漁業推進協議会に参画し、種苗放流による資源造成支援事業分としてヒラメ種苗3万尾(全長80mm)を生産し、県内の放流適地に集中放流する。

## 2. 漁港・漁場整備推進事業

漁港や漁場等の整備促進を図り、適切な維持管理と有効利用を図るため、啓発普及活動を行うとともに、政府・国会関係者へ要請活動を実施する。

### (1) 北日本地区漁港漁場協議会 及び 全国漁港漁場大会への参加

秋田県から石川県までの5県で構成する「北日本地区漁港漁場協議会」に出席し、漁港漁場整備促進等の総意を決議する。

また、(公社)全国漁港漁場協会等が主催する「第72回全国漁港漁場大会」に参加し、漁港漁場事業や海岸事業の整備推進を期す。

- ・北日本地区漁港漁場協議会 令和5年 7月 秋田県
- ・第72回全国漁港漁場大会 令和5年10月18日 東京都

### (2) 水産基盤整備関係予算確保対策運動

水産業の振興と漁村の活性化を図るため、(公社)全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し、国に対して水産基盤整備の要望書を提出する。また、令和6年度漁港漁場関係予算確保を積極的に働きかける。

### (3) 漁港漁場漁村に関する啓発普及等

(公社)全国漁港漁場協会等が発行する各種刊行物並びに機関誌「漁港」、「漁港漁場月報」及び「漁港漁場漁村ポケットブック」等を会員等へ配布し、水産基盤整備の必要性について広く普及を図るとともに、関係図書の斡旋を行う。

## 3. その他事業

### (1) 助成事業

水産物の安定供給に資する各種の事業に助成する。

#### 1) 漁港・海岸・漁場環境の保全に対する助成

- ・一般市民等を対象とした漁港・海岸の清掃活動を行う市町村・団体に、ゴミ袋等の経費を助成する。
- ・漁港漁場整備に関する各種研修会参加者の研修資料代金等を助成する。

- ・ 魚の森づくり、海底清掃等漁場環境の保全に取り組む団体等を助成する。
- 2) サクラマス資源増大に対する助成  
（一社）新潟県さけます増殖協会が行うサクラマスの増殖経費の一部を助成する。
- 3) 漁協の経営改善に対する助成
  - ・ 新潟県漁業協同組合連合会が行う、広報・指導事業等を助成する。
  - ・ 漁協合併の推進等漁業協同組合の経営改善指導経費の一部を助成する。
- 4) 魚食普及活動に対する助成  
地場産水産物の魚食普及活動に取り組む団体等に対し助成する。
- 5) 漁業後継者育成に対する助成  
漁業後継者育成に取り組む団体等に助成する。
- 6) その他の助成  
新型コロナウイルス感染症対策に取り組む団体等に助成する。

## (2) 調査研究事業

- 1) 広域的なヒラメ資源造成検討会への参画  
（公社）全国豊かな海づくり推進協会が実施する日本海北部海域におけるヒラメ資源造成型の栽培漁業事業に参画する。また、共同種苗生産・放流体制の検討会に参画する。
- 2) 栽培漁業に関する会議・研修会への参画  
国や（公社）全国豊かな海づくり推進協会等が主催する研修会等に参加し、最新の技術・情報を収集する。  
また、隣県の種苗生産機関との意見交換の場を設け、連携を密にするとともに技術の向上を図る。
- 3) ヒラメ放流効果調査  
水産海洋研究所が行う市場調査（ヒラメ混獲率調査）を支援し、ヒラメ放流効果のデータを収集する。
- 4) 県漁港担当者会議の開催  
県内漁港事業に関する業務の円滑化と情報収集のため、県と共催し漁港事業担当者会議を開催する。
- 5) 漁港・漁場・漁村に関する研修会等への参加  
漁港漁場講習会や漁村女性セミナー等に参加し、水産基盤整備事業や漁村活性化等に関する最新の技術・情報を収集する。

### Ⅲ 収 支 予 算 書

#### 1. 収支予算書

収 支 予 算 書  
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	51,500,000	40,000,000	11,500,000
基本財産利息収益	51,500,000	40,000,000	11,500,000
特定資産運用益	620,000	310,000	310,000
特定資産利息収益	620,000	310,000	310,000
受取会費	16,552,000	15,565,000	987,000
会費	8,676,000	8,676,000	0
特別会費	7,876,000	6,889,000	987,000
事業収益	2,060,000	7,560,000	△ 5,500,000
資源造成受託収益	2,060,000	2,060,000	0
つり環境LOVE BLUE 収益	0	4,500,000	△ 4,500,000
種苗緊急放流対策収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取負担金	56,500,000	56,500,000	0
受取負担金	56,500,000	56,500,000	0
雑収益	108,000	108,000	0
受取利息収益	8,000	8,000	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	127,340,000	120,043,000	7,297,000
(2) 経常費用			
事業費	130,901,162	120,622,613	10,278,548
役員報酬	3,960,000	3,960,000	0
給料手当	23,576,000	23,496,800	79,200
臨時雇用賃金	10,000,000	9,000,000	1,000,000
退職給付費用	1,299,640	1,065,336	234,304
福利厚生費	7,231,200	7,231,200	0
旅費交通費	1,388,000	1,388,000	0
通信運搬費	2,011,200	2,011,200	0
減価償却費	216,322	395,277	△ 178,956
消耗什器備品費	288,000	188,000	100,000
消耗品費	15,228,800	14,228,800	1,000,000
種苗費	24,000,000	24,000,000	0
修繕費	4,000,000	3,000,000	1,000,000
印刷製本費	52,800	52,800	0
親魚購入費	0	0	0
受精卵購入費	0	0	0
会議費	50,000	50,000	0
燃料費	3,000,000	2,500,000	500,000
光熱水料費	15,132,000	11,088,000	4,044,000
賃借料	414,000	414,000	0
保険料	264,000	264,000	0
租税公課	660,000	660,000	0
支払負担金	1,050,000	1,050,000	0
支払助成金	9,800,000	7,600,000	2,200,000
委託費	6,500,000	6,200,000	300,000
雑費	279,200	279,200	0
研修費	150,000	150,000	0
クリーンアップ事業費	300,000	300,000	0
書籍配布事業費	50,000	50,000	0

管理費	4,774,012	4,812,252	△ 38,239
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	624,000	613,200	10,800
臨時雇用賃金	0	0	0
退職給付費用	75,660	82,164	△ 6,504
福利厚生費	208,800	208,800	0
会議費	190,000	190,000	0
旅費交通費	312,000	312,000	0
通信運搬費	28,800	28,800	0
消耗什器備品費	12,000	12,000	0
消耗品費	31,200	31,200	0
印刷製本費	7,200	7,200	0
光熱水料費	18,000	12,000	6,000
賃借料	36,000	36,000	0
支払保険料	36,000	36,000	0
租税公課	150,000	150,000	0
研修費	20,000	20,000	0
支払負担金	1,771,000	1,804,000	△ 33,000
委託費	700,000	700,000	0
減価償却費	2,552	18,088	△ 15,535
雑費	10,800	10,800	0
經常費用計	135,675,174	125,434,865	10,240,309
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 8,335,174	△ 5,391,865	△ 2,943,309
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 8,335,174	△ 5,391,865	△ 2,943,309
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,335,174	△ 5,391,865	△ 2,943,309
一般正味財産期首残高	2,333,299,360	2,330,410,136	2,889,224
一般正味財産期末残高	2,324,964,186	2,325,018,271	△ 54,085
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,324,964,186	2,325,018,271	△ 54,085

収支予算書 内訳表  
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	栽培事業	漁港事業	基金事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	51,500,000	51,500,000	0		51,500,000
基本財産利息収益			51,500,000	51,500,000			51,500,000
特定資産運用益	10,000	0	610,000	620,000	0		620,000
特定資産利息収益	10,000		610,000	620,000			620,000
受取会費	12,181,000	4,371,000	0	16,552,000	0		16,552,000
会費	5,340,000	3,336,000		8,676,000			8,676,000
特別会費	6,841,000	1,035,000		7,876,000			7,876,000
事業収益	2,060,000	0	0	2,060,000	0		2,060,000
資源造成受託収益	2,060,000			2,060,000			2,060,000
つり環境LOVE BLUE 収益	0			0			0
種苗緊急放流対策収益	0			0			0
受取負担金	56,500,000	0	0	56,500,000	0		56,500,000
受取負担金	56,500,000			56,500,000			56,500,000
雑収益	107,000	0	1,000	108,000	0		108,000
受取利息収益	7,000		1,000	8,000			8,000
雑収益	100,000		0	100,000			100,000
まき網協力金	0		0	0			0
経常収益計	70,858,000	4,371,000	52,111,000	127,340,000	0	0	127,340,000
(2) 経常費用							
事業費	118,100,442	2,947,920	9,852,800	130,901,162			130,901,162
役員報酬	3,960,000	0	0	3,960,000			3,960,000
給料手当	21,904,000	1,672,000	0	23,576,000			23,576,000
臨時雇用賃金	10,000,000	0	0	10,000,000			10,000,000
退職給付費用	1,299,640	0	0	1,299,640			1,299,640
福利厚生費	6,923,200	308,000	0	7,231,200			7,231,200
旅費交通費	1,088,000	300,000	0	1,388,000			1,388,000
通信運搬費	1,932,000	70,400	8,800	2,011,200			2,011,200
減価償却費	216,322	0	0	216,322			216,322
消耗什器備品費	288,000	0	0	288,000			288,000
消耗品費	15,176,000	26,400	26,400	15,228,800			15,228,800
種苗費	24,000,000	0	0	24,000,000			24,000,000
修繕費	4,000,000	0	0	4,000,000			4,000,000
印刷製本費	44,000	8,800	0	52,800			52,800
親魚購入費	0	0	0	0			0
受精卵購入費	0	0	0	0			0
会議費	50,000	0	0	50,000			50,000
燃料費	3,000,000	0	0	3,000,000			3,000,000
光熱水料費	15,132,000	0	0	15,132,000			15,132,000
賃借料	414,000	0	0	414,000			414,000
保険料	264,000	0	0	264,000			264,000
租税公課	660,000	0	0	660,000			660,000
支払負担金	1,050,000	0	0	1,050,000			1,050,000
支払助成金	0	0	9,800,000	9,800,000			9,800,000
委託費	6,500,000	0	0	6,500,000			6,500,000
雑費	199,280	62,320	17,600	279,200			279,200
研修費	0	150,000	0	150,000			150,000
クリーンアップ事業費	0	300,000	0	300,000			300,000
書籍配布事業費	0	50,000	0	50,000			50,000
北日本地区漁港漁場協議会開催費	0	0	0	0			0
管理費	0	0	0	0	4,774,012		4,774,012
役員報酬					540,000		540,000
給料手当					624,000		624,000
臨時雇用賃金					0		0
退職給付費用					75,660		75,660
福利厚生費					208,800		208,800
会議費					190,000		190,000
旅費交通費					312,000		312,000
通信運搬費					28,800		28,800
減価償却費					2,552		2,552
消耗什器備品費					12,000		12,000
消耗品費					31,200		31,200
印刷製本費					7,200		7,200
光熱水料費					18,000		18,000
賃借料					36,000		36,000
支払保険料					36,000		36,000
租税公課					150,000		150,000
研修費					20,000		20,000
支払負担金					1,771,000		1,771,000
委託費					700,000		700,000
支払利息					0		0
雑費					10,800		10,800
経常費用計	118,100,442	2,947,920	9,852,800	130,901,162	4,774,012	0	135,675,174
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,242,442	1,423,080	42,258,200	△ 3,561,162	△ 4,774,012	0	△ 8,335,174
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,242,442	1,423,080	42,258,200	△ 3,561,162	△ 4,774,012	0	△ 8,335,174
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 3,561,162	△ 4,774,012	0	△ 8,335,174
一般正味財産期首残高				2,256,346,480	76,952,880	0	2,333,299,360
一般正味財産期末残高				2,252,785,318	72,178,868	0	2,324,964,186
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	2,252,785,318	72,178,868	0	2,324,964,186